

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ	(参考) 前年度事業名称※
0823	広報・広聴事業	公営企業局	企業総務課	2	(上水) 震災対策事業(体制構築)(企業総務課分)
					普及啓発事業(企業総務課分)
					(上水) 広報・広聴活動
					(上水) 行事・啓発活動
					(上水) お客様サービスの向上
0823	関係団体への負担金事務	公営企業局	企業総務課	3	下水道普及団体負担金事業
1013	災害時対応能力の向上事業(地域防災訓練の実施)	公営企業局	企業総務課	4	(上水) 震災対策事業(管理能力向上)
1122	職員の研修事業	公営企業局	企業総務課	5	(上水) 組織・人材
					(簡水・中島) 組織・人材
					(工水) 組織・人材

※令和7年度から事務事業体系等を見直し、変更しています。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	企業総務課	担当G	調整・広報担当	連絡先	998-9885
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

1.事業概要【Plan】		公営企業局事業区分	上水	○	簡水	○	工水	○	下水	○
事業名	広報・広聴事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)				事業区分	1:直営		
0823										
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)				市長公約			
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		－				－			
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	水道ビジョンまつやま2019							
主な取組	安定した水の供給と汚水処理		第4次松山市下水道整備基本構想							
目的・背景	【目的】上下水道事業に対する市民への理解を深めることを目的としている。 【背景】水道事業については、「水道ビジョンまつやま2019」に基づき、「安定した経営基盤を将来へ引き継ぐ」ことを目標に、「お客さまとの対話を大切にする水道づくり」の実現を目指している。 下水道事業については、「第4次松山市下水道整備基本構想」に基づき、健全で持続可能な下水道の施策として、下水道事業の透明性の向上を推進するため、下水道に興味を持ち身近な存在として実感してもらえるように「見える化」を促進している。									
対象・内容	【対象】水道や下水道の使用者 【内容】上下水道事業への理解を深め信頼性を高めるため、広報紙の発行やイベントの開催などによる広報活動を実施									

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	水道事業会計 ほか	款	水道事業費用 ほか	項	営業費用	目	総係費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	まつやま上下水道フェスタ		5,390
予算 (千円)	事業費計	17,656	16,938	13,612			広報紙「まつやまの水道・ 下水道」の発行	1,059	
	国費・県費						まつやま水の情報誌「て いれぎ」の発行	658	
	市債								
	その他								
	一般財源	17,656	16,938	13,612					
決算 (千円)	事業費計	15,547	11,295			主な 取組 内容 【R7】	・まつやま上下水道フェスタの開催 ・広報紙「まつやまの水道・下水道」の発行 ・まつやま水の情報誌「ていれぎ」の発行 ・マンホールカードの印刷		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	15,547	11,295						
	(執行率)	88%	67%						
人役	正規職員	0.6	0.4	0.4		特記 事項			
	その他		0.2	0.2					
	合計	0.6	0.6	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	イベントの開催		目標	1	1	1	1	計画どおり実施できた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
活動指標	水のおはなし教室 の実施回数		目標	15	15	15	15	計画どおり実施できた。	
			実績	25	28				
	現状維持	回	達成率	167%	187%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	イベントの開催や広報紙の発行を通じて、水道・下水道事業に関する広報活動が実施できたため。							
課題	特に無し					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	上下水道事業への理解と信頼を得るため、引き続き、「イベント」や「広報紙」などによる広報活動を実施する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	企業総務課	担当G	総務担当	連絡先	998-9821
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

1.事業概要【Plan】		公営企業局事業区分		上水	○	簡水	○	工水	○	下水	○
事業名	関係団体への負担金事務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)				事業区分	5:補助金・負担金			
0823											
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)				市長公約				
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		－				－				
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令									
主な取組	安定した水の供給と汚水処理										
目的・背景	【目的】日本水道協会(本部、中国四国地方支部、愛媛県支部)、日本下水道協会、中国四国地方下水道協会、愛媛県下水道協会に加入し、これら協会の会議等に参加して上下水道事業の最新動向等を収集することを目的としている。 【背景】上下水道事業の最新動向等を収集することで、本市上下水道事業の運営に寄与するとともに、他の会員との連携を図るために各協会に加入した。										
対象・内容	【対象】日本水道協会(本部、中国四国地方支部、愛媛県支部)、日本下水道協会、中国四国地方下水道協会、愛媛県下水道協会 【内容】日本水道協会(本部、中国四国地方支部、愛媛県支部)、日本下水道協会、中国四国地方下水道協会、愛媛県下水道協会に対し、本市分の負担金を支払う。										

2.事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	水道事業会計ほか	款	水道事業費用 ほか	項	営業費用	目	総係費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	各協会への負担金		3,185
予算 (千円)	事業費計	3,225	3,195	3,370					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,225	3,195	3,370					
決算 (千円)	事業費計	2,952	3,185			主な 取組 内容 【R7】	日本水道協会全国会議、中国四国地方支部 総会、愛媛県支部総会、中国四国地方下水 道協会総会、愛媛県下水道協会総会等に参 加し、上下水道事業の最新動向等を収集す る。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,952	3,185						
	(執行率)	92%	100%						
人役	正規職員	0.6	0.6	0.6		特記 事項			
	その他								
	合計	0.6	0.6	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	全国会議及び各総会への 参加		目標	5	5	5	5	各会議に参加し、上下水道事業の最新動向 等を収集することができた。	
			実績	5	5				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	各会議に参加し、上下水道事業の最新動向等を収集することで、本市上下水道事業の運営に寄与するとともに、他の会員との連携を 図ることができた。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	上下水道事業の最新動向等を収集し、本市 上下水道事業の運営に寄与できるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	企業総務課	担当G	調整・広報担当	連絡先	998-9885
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

1.事業概要【Plan】		公営企業局事業区分		上水	○	簡水		工水		下水	○
事業名	災害時対応能力の向上事業(地域防災訓練の実施)		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)				事業区分	1:直営		
1013											
政策【分野】	安全と安心をつなぐ【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)				市長公約			
政策別未来像	災害への備えがあり、安心できる			－				－			
施策	地域の防災力向上		根拠法令	水道ビジョンまつやま2019							
主な取組	地域防災の担い手の確保・育成			第4次松山市下水道整備基本構想							
目的・背景	【目的】自主防災組織や地域住民の災害時対応能力の向上を図ることを目的とする。 【背景】災害時に、迅速な応急給水の活動や衛生環境(トイレ)を整えるためには、地域との連携が不可欠である。そこで、給水区域内および下水道処理区域内の指定避難所となる市立小中学校に整備した「応急給水栓」や「災害用マンホールトイレ」を、自主防災組織で設営できるように開始した。										
対象・内容	【対象】自主防災組織、市民 【内容】「応急給水栓」や「災害用マンホールトイレ」の設営訓練を実施し、災害時には自主防災組織で設営できるよう地域住民の啓発と人材育成に努める。										

2.事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】			会計	水道事業会計 ほか	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費	
事業費／財源		令和6年度		令和7年度		令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	啓発用パネル		66
予算 (千円)	事業費計	2,725		23		0			イーゼル		43
	国費・県費										
	市債										
	その他										
	一般財源	2,725		23		0					
決算 (千円)	事業費計	2,336		128				主な 取組 内容 【R7】	啓発用パネル(防水仕様)やイーゼルなどを 購入		
	国費・県費										
	市債										
	その他										
	一般財源	2,336		128							
	(執行率)	86%		557%							
人役	正規職員	0.1		0.1		0.1		特記 事項	次年度以降に予定していた啓発用パネルの 更新を前倒しして実施したため		
	その他										
	合計	0.1		0.1		0.1					

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	応急給水栓 設営訓練実施回数		目標	－	15	15	15	整備の進捗に伴い、指標を変更した。 自主防災組織からの申し込みにより、訓練を実施することができた。	
			実績	18	26				
	現状維持	回	達成率	－	173%				
活動指標	災害用マンホールトイレ 設営訓練実施回数		目標	－	15	15	15	整備の進捗に伴い、指標を変更した。 自主防災組織からの申し込みにより、訓練を実施することができた。	
			実績	12	18				
	現状維持	回	達成率	－	120%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	応急給水栓・災害用マンホールトイレの設営訓練を通じて、自主防災組織を中心に地域住民による災害時の対応ができるよう、啓発が実施できたため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、応急給水栓・災害用マンホールトイレ設営訓練を実施し、自主防災組織や地域住民の災害時対応能力の向上に努めるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	企業総務課	担当G	人事・厚生担当	連絡先	998-9822
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

1.事業概要【Plan】		公営企業局事業区分		上水	○	簡水	○	工水	○	下水	○
事業名	職員の研修事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)				事業区分	1:直営			
1122											
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)				市長公約				
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		－				－				
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠法令	地方公務員法第39条								
主な取組	職員の人材確保・育成										
目的・背景		【目的】新たな課題や市民ニーズを素早くキャッチし、社会変化や技術革新にいち早く対応できる専門的知識や技術を身につけること。 【背景】経験豊富な職員の大量退職に際し、水道事業の知識、技術、ノウハウ等を若手職員に確実に継承することが必要であるとともに、上下水道事業を取り巻く環境は日々変化していること。									
対象・内容		【対象】企業局職員 【内容】「職員研修計画」に基づき、次の研修を実施する。 ①局内研修・・・集合研修(座学や水道施設等視察研修、水道管路管理センターに設置してある漏水調査実技研修用施設を利用した研修、災害時の対応研修)、職場内研修(OJT)など ②派遣研修・・・各種専門機関(日本水道協会、下水道事業団等)で実施する研修及び資格取得研修への参加 令和4年度からは、職員の多様な内容に対応するためインターネット動画研修を導入。									

2.事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	水道事業会計 ほか	款	水道事業費用 ほか	項	営業費用	目	総係費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	研修費		7,897
予算 (千円)	事業費計	11,907	11,875	8,877					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	11,907	11,875	8,877					
決算 (千円)	事業費計	9,437	7,897			主な 取組 内容 【R7】	・災害対応研修や断水作業研修などの 水道技術に係る実技研修の実施 ・職員を講師とした内部研修 ・各種機関実施の研修への参加 (配管設計講習会や消費税実務講座など)		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	9,437	7,897						
	(執行率)	79%	67%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	内部研修の実施		目標	13	14	9	9	概ね年間研修計画どおり実施することができた。(未実施分については研修対象者の該当がなかったため。)	
			実績	13	13				
	現状維持	回	達成率	100%	93%				
活動指標	外部研修の派遣		目標	39	36	32	32	年間研修計画どおり、職員を派遣した。	
			実績	45	38				
	現状維持	回	達成率	115%	106%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	計画通り、職員を派遣することができた。内部研修では職員の知識向上を図るほか、講師としての職員の育成にもつなげることができた。							
課題	昨今の旅費の高騰、費用対効果向上を鑑み、研修内容に応じた人選、OJTの促進など適切な研修形式を検討する。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	将来にわたって安定給水・健全経営を維持していくため、引き続き人材育成及び技術継承を推し進めていく。